

三重県Webシステム再構築及び運用保守業務にかかる意見招請（第2回）への意見及び回答

No	書類名	ページ数/ 機能要件No	意 見	回 答
1	01_仕様書（案）	P5 3.実施体制、打ち合わせ （2）イ	「毎月1回打ち合わせを実施し」とあるが、運用が軌道に乗った際は、報告書の提示で問題ないとするのがいかがでしょうか。 変更案「運用保守業務実施時は毎月運用保守状況書を提出し、県が求めた場合は打ち合わせを実施すること」としてはどうか	安定した運用を継続して行うにはコミュニケーションは必須と考えますので、毎月1回の打ち合わせを実施したいと考えます。
2	01_仕様書（案）	P6 4. 納品物イ、ドキュメント（イ）各種設計書、完成図書及び報告書14 一般職員向け業務操作マニュアル、操作研修動画	操作研修動画とは、研修風景を撮影した動画を想定してよろしいでしょうか。（「P25 3. マニュアル等の整備」には操作研修動画の記載がないため）	操作研修に参加できなかった職員が後日内容を確認できるよう、研修の録画を予定しています。具体的には、会場参加者およびWEB参加者に向けて説明を行っていただく形式を想定しており、そのうちWEB参加者向けの説明内容を録画していただく予定です。
3	01_仕様書（案）	P6（イ）各種設計書、完成図書及び報告書	「品質報告書」は何を報告すればよろしいでしょうか。	本仕様書で求めている機能や性能、セキュリティ等が満たされているか、本システムの品質に関する報告を行っていただければと思います。
4	01_仕様書（案）	P7 5 前提条件及び機能要件 1 （2）	「（2）サイト構成の見直し」について、この仕様書では、階層案の提示を受託業者が行い、実際のサイト構成案の作成は三重県にて実施するように受け取れます。受託業者が全ページの精査を行うことを明記してはどうか。 変更案「（イとして追加） イ.カテゴリ分類、階層構造の見直しにあたっては、階層案の提示にとどまらず、移行対象の全ページを網羅したサイトマップを作成すること。」 ※P23データ移行では（4）コンテンツリストの作成・（8）データ移行後の検証では業者が全ページのサイトマップを作成することが明記されています。最初のサイトマップ作成をどちらが行うか明記が必要があると考えます。	まずは後日実施するコンテンツの移行を想定しながら、カテゴリ等の見直しを行います。その際にどのカテゴリにどの程度のコンテンツが掲載されるかボリュームも記載したサイトマップ（構成図）を受託者で作成し、サイトマップ（構成図）が完成したら、実際に移行するコンテンツを含んだサイトマップを受託者で作成することを想定しています。 このため、「3.Webサイト」の「(3)サイトマップ（構成図）作成」でサイトマップ（構成図）の作成について記載し、「2.データ移行」の「(4)コンテンツリストの作成」で全データのサイトマップの作成について記載しています。 これらのことが、より分かるように修正することを検討します。
5	01_仕様書（案）	P7 第5 前提条件及び機能要件-3.Webサイト-ク. サブサイト（専用デザイン）	「三重県ホームページと異なるデザインで構築すること」とありますが、現在のデザインを刷新し新たなCMSで管理できるようにするということでしょうか？それとも今のままのデザインをアクセシビリティ対応させた形で新たなCMSで管理できるようにするということでしょうか？	以下のとおり修正するよう検討します。 「下記サイトは、三重県ホームページと異なるデザインであるが、新着情報の掲載など、サブサイトとしてCMSで運用管理できるようにすること。なお、三重県議会については、デザインを刷新する予定なので、デザイン案を複数作成し、比較検討できるようにすること。それ以外のサイトについては、現在のデザインを踏襲すること。」
6	01_仕様書（案）	P8（4）	「旧システムにおいて公開されているページ（JavaScript等で生成される動的ページ含む）」という記載がありました。JavaScript等で生成される動的ページのURLを教えてください。	現在のCMSでは、職員でもソースコード編集ができるため、一部の職員がJavascriptを挿入しているページがあります。以下はその一部です。 https://www.pref.mie.lg.jp/HAIKIK/HP/m0058000107_00009.htm https://www.pref.mie.lg.jp/D1KODOMO/000125826.htm
7	01_仕様書（案）	P8（5）既存URLの継承等	三重県様の負担を軽減するために、受託者が主となって作業を行うことを明記してはいかがでしょうか。 変更案：継承が困難な場合においては、全ページの転送設定等の措置を講ずること。なお新旧ページの表が必要な場合には、受託者が作成すること。	以下のとおり修正するよう検討します。 「継承が困難な全てのページについて、閲覧者の利便性に配慮した適切な転送設定等の措置を講ずること。なお、転送元・先の一覧表を作成し、県へ提出すること。」
8	01_仕様書（案）	P9 3.Webサイト（サイトマップ）	サイトマップは階層だけでなく、全ページを網羅し、受託業者が作業を行うことを明記してはどうか。 例 ・作成するサイトマップは、第一階層・第二階層・第三階層と階層を辿り、全ページにたどりつけるように作成すること。また、ページ所有者を絞り込んで表示できるように作成すること。 ・既存サイト全ページが含まれたサイトマップを作成すること。また、各課担当者が、サイトマップにて削除候補ページの削除可否を判断できるように作成すること。 ・設計したサイト構成をもとに、全ページが含まれたサイトマップを作成すること。また、各担当者が、サイトマップにて、所有ページがどの階層に含まれているか確認し、掲載階層の可否を判断できるように作成すること。 ※P24 （4）コンテンツリストの作成に追記する形式でも可	まずは後日実施するコンテンツの移行を想定しながら、カテゴリ等の見直しを行います。その際にどのカテゴリにどの程度のコンテンツが掲載されるかボリュームも記載したサイトマップ（構成図）を受託者で作成し、サイトマップ（構成図）が完成したら、実際に移行するコンテンツを含んだサイトマップを受託者で作成することを想定しています。 このため、「3.Webサイト」の「(3)サイトマップ（構成図）作成」でサイトマップ（構成図）の作成について記載し、「2.データ移行」の「(4)コンテンツリストの作成」で全データのサイトマップの作成について記載しています。 これらのことが、より分かるように修正することを検討します。
9	01_仕様書（案）	P9ページ	3. Webサイト (4) サイトデザイン エ. カテゴリページ ●第二階層はテキストリンクだけでなく、画像リンクも選択できること。 ●カテゴリページのリンクは自動更新され、メンテナンス不要とすること。 上記記載について、ご確認です。 第二階層の画像リンクとは、下記のような使い方を想定されていますでしょうか？ その場合、画像リンクは自動掲載ではなく、手動更新でよろしいでしょうか。 https://www.pref.mie.lg.jp/eco/index.shtm	画像リンクの手動更新は「資料2_別紙3」の「CMS機能要件表」の「2.2.4 (1)(2)共通入力項目」に記載していることから、本要件は削除するよう検討します。
10	01_仕様書（案）	P10（4）オ	「階層の所有者は複数のIDを設定できること。」とありますが、わかりやすく「階層の所有者は1つの課・係ではなく、複数の課・係を設定できること」としてはいかがでしょうか。	階層について、複数の課を設定できることは必須要件ではないため、本要件は削除するよう検討します。
11	01_仕様書（案）	P10（4）オ	利用者が目的の情報へたどり着きやすいサイトを実現するため、インデックスページについては複数のレイアウトテンプレートを用意し、各カテゴリの特性に応じて選択できることが望ましい。と追加してはいかがでしょうか。	ご提案内容は必須要件ではないため、修正は行わないこととします。
12	01_仕様書（案）	P10（4）カ	ページ更新日が自動的に掲載されては問題が発生する場合がありますので、「なお、任意で更新日を設定した場合は、任意の日付が優先的に表示されること」を追加してはいかがでしょうか。	任意の日付を表示するよう検討します。
13	01_仕様書（案）	P10（5）ア ふりがな付加	「ア ふりがな付加」とあるが、他自治体ではほとんど利用されておりません。不要であると考えますがいかがでしょうか。（運用費用がかかります。）※イからオについては無償サービスで実施可能。	三重県として多様な利用者への配慮は必要と考えますので、本機能は必須要件とします。
14	01_仕様書（案）	P11（7）	XMLデータは公開Webサーバ上から、取得可能な領域に配置されていることを前提としてよろしいでしょうか。	公開Webサーバではなく、CMS等を設置する予定の内部サーバーゾーンから取得いただくことを想定しています。
15	01_仕様書（案）	P14ページ	「本契約期間中（現時点での予定では令和13年度）に統合サーバを再構築する予定があり、仮想サーバ移行に伴う設定変更や動作確認等の作業を行うこと。」とありますが、再構築及び移設は本事業業務範囲なのか、移設後の設定変更や動作確認のみが範囲なのかがわかりにくい。ため、業務範囲を明確に記載していただいた方が良いと思います。	以下のとおり修正するよう検討します。 「本契約期間中（現時点での予定では令和13年度）に統合サーバを再構築する予定があるため、統合サーバの再構築や仮想マシンの移設は統合サーバ受託事業者が行うが、移設に伴い本システムの動作確認や設定変更が必要になれば、本受託事業者が行うこと。」
16	01_仕様書（案）	P14（1）エ	「業務を実施するうえで必要となるリソースの容量・能力が確保されていること」とあるが、統合サーバを利用した場合、CMSサーバ及びWEBサーバに割り当てることができる最大スペックは何か。	「仕様書案_別紙2_統合サーバの利用について」に想定しているスペックを記載していますのでご確認ください。
17	01_仕様書（案）	P14（1）コ	検証用環境は、CMSサーバとWEBサーバともに必要か。 統合サーバに構築するという認識でよろしいでしょうか。	検証用環境については、本システムの安定稼働のために必要な環境の構築をお願いします。 また、統合サーバを利用していただいても、受託事業者の環境等を利用していただいても問題ありません。 なお、必要な経費は全て本調達に含むようにしてください。
18	01_仕様書（案）	P15（5）ウ	統合サーバに各種サーバを構築した場合、外部から各機器の通信状態を確認できないと考えるが、庁内に監視サーバ用の端末などを配置する必要があるか。	統合サーバにかかる監視機能を利用することができますので「仕様書案_別紙2_統合サーバの利用について」をご確認ください。 なお、独自で監視サーバを設置することも可能ですが、費用は全て本調達に含めていただきますようお願いいたします。
19	01_仕様書（案）	P15（5）エ	CMSやWebサーバ等、三重県庁内に保管されたサーバ上に仮想で構築することを想定しています。 ラックや配線、場合によってはサーバ機器の準備を受託業者が行う必要がありますでしょうか。	県が準備する統合サーバーを使う場合はラック、サーバ機器の準備は不要です。
20	01_仕様書（案）	P16（7）ア	「データ移行において、統合サーバ以外のハードウェアを使用する場合は、」とありますが、データ移行は、三重県様の環境で実施せず、弊社環境にて実施・検証した後に三重県様のサーバに移設するという手法で問題ないという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。以下の要件を追加するよう検討します。 「受託事業者の環境を利用することも可とするが、その場合の費用は全て本調達に含めること。」
21	01_仕様書（案）	P17（8）オ、P19イ	「DMZから外部への通信は認めない」とあるが、ミラーサイトに同期は週に1回程度とし、トップページ・報道発表資料等の日々更新される特定のページについては、1日複数回同期することとなっているためDMZからミラーサイトへコンテンツの転送が必要と考えるが例外は可能か。	例外は認められませんが、庁内サーバーゾーンからクラウドへの通信が可能ですので、以下のとおり修正するよう検討します。 「メインサーバ（統合サーバ）が設置されているDMZからの発信は行えないため注意すること。（庁内サーバーゾーンからクラウドへhttps通信が可能のため、庁内サーバーゾーンに設置したCMSサーバー等からクラウドへコンテンツを転送したり、公開サーバをクローリングしてキャッシュを取得すること等を想定している。）」
22	01_仕様書（案）	P19 エ	「特定の職員のみミラーサイトにアクセスし、トップページ及び非常時のページ等を手動で修正することを想定している」とあるが、HTMLを直接修正することか。	ご認識のとおりです。ミラーサイトにCMSの導入は不要です。 その内容が分かるように修正するよう検討します。

23	01_仕様書（案）	P23	第7・2(1)アに「移行の対象は、原則としてドメイン配下のページとする」と記載がありますが、対象となる「ドメイン」の範囲をご教示ください。 ①www.pref.mie.lg.jp のみでしょうか。 ②www.bunka.pref.mie.lg.jp、www.library.pref.mie.lg.jp も移行対象に含まれますでしょうか。 ③上記が含まれる場合、移行対象のドメインはこの3つで全てでしょうか。それとも別紙3に記載のイントラサイト（dkint02/dkint21/dkint22/ss200071）も含まれますでしょうか。	以下のとおり要件を修正するよう検討します。 「中期CMSへ移行する対象は、現在のCMSで管理している別紙3「各種データ連携一覧」の「1.FTP等接続先一覧」のNo1～7のコンテンツとする。なお、No2については、本システムでリニューアルするNo1（www.pref.mie.lg.jp）のデザインを採用し、No3～7については、現行のコンテンツをデザインを含めてそのまま移行することとする。また、No2～7については、後述する(5)の改善作業や(7)の検証作業は不要であり、機械的に移行することを可とする。」
24	01_仕様書（案）	P23	www.bunka.pref.mie.lg.jp、www.library.pref.mie.lg.jp が移行対象に含まれる場合、これらのサイトには.shtm（SSI：サーバサイドインクルード）等のサーバ側処理が必要なページが含まれているように見受けられます。これらの動的処理を含むページの移行方法について、どのようにお考えかご教示ください。（例：静的HTMLに変換して移行する、SSI処理環境ごと移行する、等）	ご指摘のサイトについては、別サーバーで管理されていることから、SSI処理環境はそちらのサーバーで構築されています。次期CMSで管理・配信するのはshtm等のページだけとなります。
25	01_仕様書（案）	P23 3. 稼働環境要件 - (12) 大規模災害対応	(ウ)の連携方法について、「クラウドからメインサーバーへhttps通信によるPULL形式でアクセスし情報を取得すること」とありますが、上記の方法に限定されますでしょうか。連携可能な方法があれば、別の方法でも問題ないでしょうか。	仕様を満たすのであれば別の方法でも問題ありませんが、庁内では特定の通信が制限されていますのでご注意ください。なお、以下のとおり修正するよう検討します。 「メインサーバ（統合サーバ）が設置されているDMZからの発信は行えないため注意すること。（庁内サーバーゾーンからクラウドへhttps通信が可能なため、庁内サーバーゾーンに設置したCMSサーバー等からクラウドへコンテンツを転送したり、公開サーバをクロールしてキャッシュを取得すること等を想定している。）」
26	01_仕様書（案）	P23 2 (1) (ア)	「旧システムの公開WEBサーバ・CMSサーバを1年程度残し」とありますが、三重県庁様にて旧公開WEBサーバ・旧CMSサーバを運用いただけるという認識でよろしいでしょうか。また、旧サーバのドメイン証明書・各種手続きについても三重県庁様にて実施しただけの想定で問題ないでしょうか。	ご認識のとおり、旧サーバの運用は全て三重県で行います。
27	01_仕様書（案）	P23 2 (1) (ア)	「また、各所属がページ移行の要・不要を判断するための資料作成及び各所属からの問い合わせ対応等を行うこと。」とありますが、各所属からの問い合わせについては、回答内容の統一及び円滑な運営の観点から、管理者様にて窓口を一本化いただき、受託者は回答支援を行う形としていただけないでしょうか。 具体的には、 『各所属がページ移行の要・不要を判断するための資料作成を行うこと。また、各所属からの問い合わせについては管理者が窓口となり、受託者は回答支援及び助言を行うこと。』 のような記載をご検討いただけますと幸いです。	以下のとおり修正するよう検討します。 「各所属がページ移行の要・不要を判断するための資料作成を行うこと。また、各所属からの問い合わせについては管理者が窓口となるため、管理者からの問い合わせに対応する等の回答支援を行うこと。」
28	01_仕様書（案）	P23 2. データ移行 (1)	「三重県が不要と判断したページは移行対象から除外する」とあるが、三重県様が全ての作業を行って不要ページの整理を行うように受け取れます。受託業者がサイト整理の際に不要ページの案を提示することを明記してはいかがでしょうか。	三重県側で一定のルールを設け、受託事業者の方にルールに沿って抽出作業等を行っていただく想定ですので、以下のとおり修正するよう検討します。 「移行対象ページについては、三重県で一定のルール（例：アクセス数が少なく数年間更新されていないもの等）を定めるため、そのルールに基づき抽出・整理すること。」
29	01_仕様書（案）	P23 2. データ移行 (1) ア	「本システムのWEBサイトにリンク切れがあった場合は旧システムの公開WEBサーバを閲覧するようにデータ移行期間中（1年程度を想定）はリダイレクト設定を行うこと。」とあるが、旧サーバには別のFQDNを付与する想定で問題ないか。 そもそも、P24（5）のコンテンツの移行および改善にてリンク切れは解消しているため、「なお、本番リリース時にはリンク切れを解消するため・・・リダイレクト設定を行うこと」の一文は不要であると考えます。 「イ.旧アドレスで接続した場合でも、新ページが表示されるよう、全ページを対象としてリダイレクト処理を1年間実施すること」としてはいかがでしょうか。	ご認識のとおり、旧サーバには別のFQDNを設定する想定です。 また、以下のとおり修正することを検討します。 「本番リリース後、対象所属による手動データ移行期間中（数か月程度を想定）は、職員による手動データ移行が行われていないことにより本システムのWEBサイトにリンク切れが生じている全てのページに対して、旧システムの公開WEBサーバを閲覧するよう、リダイレクト設定を行うこと。」
30	01_仕様書（案）	P24	CMS（コンテンツ管理システム） レスポンス時間 3秒以内 とありますが、大量な添付ファイルを付与したページの更新時期等例外はありませんでしょうか。	以下のとおり修正するよう検討します。 「レスポンス時間 3秒以内。ただし、大量の添付ファイル等を更新する場合はこの限りではない。」
31	01_仕様書（案）	P24 (5)	ク.ですが、写真がポスターであったり、操作説明であった場合に多量のテキストを別途登録必要があるため、下記の文書を追記いただけますでしょうか。 「ただしチラシ・ポスター・図表等の大量の文字情報を含む画像については対象外とする、または発注者にて代替テキストを提供する」	以下のとおり要件を追加するよう検討します。 「ただし、チラシ・ポスター・図表等、大量の代替テキストの設定が必要になると想定される画像については、必要に応じて三重県にて代替テキストを提供するため、該当する箇所を三重県に報告すること。」
32	01_仕様書（案）	P24 2 (1) イ.	公報30,000ページにおいては、一覧を提出いただけるとのことですが、発行期間、区分、発行番号など検索に必要な項目も一覧に含まれておりますでしょうか。	ページID、公報日付、区分、タイトル、目次、URL、添付ファイルパスが記入されたXMLを提供する予定です。 また、添付ファイルは別途フォルダに格納して提供する予定です。 これから必要な情報を抽出することができます。
33	01_仕様書（案）	P24 5. 信頼性要件 (2)	「常に2台ともActive状態として負荷分散運用できるようにすること。」とありますが、メンテナンス時など、一時的に1台がStanby状態となることは許容されますでしょうか。	問題ありません。以下のとおり修正するよう検討します。 「なお、メンテナンス時など、一時的に1台がStanby状態となることは問題ありません。」
34	01_仕様書（案）	P25 3. マニュアル等の整備 (3) 動画配信操作マニュアル	Youtubeの操作方法（アカウント作成～配信等）のマニュアルを作成するという意味でしょうか。	コンテンツの作成や動画のアップロード、配信開始までの操作マニュアルを想定しています。
35	01_仕様書（案）	P26 2. 業務の実施方法 - (9) セキュリティ対策	外部からの不正アクセスや情報漏洩につながる脆弱性等を特定するWebアプリケーション診断の実施について、デジタル局等が三重県全体としてまとめて実施されていないのでしょうか。	引き続き、デジタル推進局が実施している脆弱性診断を活用することにしますので、本システムでの対応は不要になるよう検討します。
36	01_仕様書（案）	P26 4 職員研修及びヘルプデスクの設置	「（2）ヘルプデスク」の利用者を、保守のヘルプデスクとの差を明確に記載してはいかがでしょうか。 例： ア. 運用開始1か月前後は、全職員から受託事業者へCMS操作の問い合わせができるヘルプデスクを設けること。 イ. ヘルプデスクは電話・メール等で受付を行うこと。 ウ. 受け付けた質問は質問者・質問内容・質問回答を記録し、県の求めによって提出できること。 エ. ヘルプデスクは電話は9時から17時15分。メールは24時間の受付とすること。 ※前回のRFC回答で9時にすると回答をいただいております。	以下のとおり修正するよう検討します。 ア. 運用開始1か月前後（詳細は三重県と協議のうえ決定する）は、全職員からCMSの操作や公開情報等に関しては受託者が用意すること。 イ. 電話がつながりにくくなったりすることのないよう、十分な回線数、ヘルプデスク要員数を確保すること。 ウ. 電話の受付時間は三重県開庁日の9時から17時15分までとする。メールは24時間受け付けること。 エ. 受け付けた質問は、受付日時・質問者・質問内容・回答日時・質問回答等を記録し、提出すること。
37	01_仕様書（案）	P26 4 職員研修及びヘルプデスクの設置	4. 研修において、部屋や機材の調達をどちらが行うか明記することを希望してはいかがでしょうか。 カ. 集合研修の場合、研修場所・受講者の端末・マイクは三重県が用意する。それ以外に必要な機材がある場合には受託者が用意すること。 キ. ウェブ研修の場合、研修環境は全て受託業者にて用意し、職員が自席から自身の端末で学習できるようにすること。	以下のとおり追記するよう検討します。 ・集合研修の研修場所・受講者の端末・マイクは、三重県が用意する。それ以外に必要な機材がある場合には受託者が用意すること。 ・ウェブ研修については、三重県がアカウントを有しているZOOMでの研修を想定しており、職員が自席から自身の端末で学習できるようにすること。
38	01_仕様書（案）	P26 4. 職員研修及びヘルプデスクの設置 (2) ヘルプデスクア	ヘルプデスク対象の部署数及び職員数を教えてください。	ヘルプデスク対象部署数は、約400課、対象職員は各課のWeb担当者となりますので約400人となります。
39	01_仕様書（案）	P26 4. 職員研修及びヘルプデスクの設置 (2) ヘルプデスクウ	第1回目の意見招請の項番12にて、対応時間を9時からとする回答をいただいております。 ヘルプデスクや問い合わせ等の対応時間を「午前9時から」に変更願います。	1か月の臨時的な対応となりますので、開始時間は9時からとします。
40	01_仕様書（案）	P28 (10) アクセシビリティチェック	ウをより明記してはいかがでしょうか。 例：毎年、受託業者とは別の第3者に、40ページの目視により、最新のJIS8341-3に基づくアクセシビリティ試験を実施すること。また、実施する際には再委託の申請を行うこと。	必須要件にはしませんが、技術提案書でご提案いただければと思います。
41	01_仕様書（案）	P28 (10) アクセシビリティチェック	アクセシビリティ対応が円滑に行われるよう、以下のように追記・修正はいかがでしょうか。 エ. 試験結果は「全ページチェックツール試験結果」「アクセシビリティ試験結果」としてとりまとめ提出を行うこと。 オ. 職員が作成したページ以外の問題は受託者にて修正すること。また、職員が作成したページについては修正するための解説書を作成すること。	以下のとおり修正するよう検討します。 「エ. 上記イ、ウのチェック結果をとりまとめ、三重県に報告すること。 オ. 職員が作成したページ以外の問題は受託者にて修正すること。また、職員が作成したページについては職員にて修正するが、修正するための解説書を作成する等の支援を行うこと。」
42	01_仕様書（案）	P28 (9) ウ	「年1回Webアプリケーション診断を実施し」とありますが、CMSのセキュリティ担保については、1案件ごとに実施するのではなく、ソフトウェアとして継続的に担保することが相応しいと考えます。そこで、「年1回、Webサーバに対し、セキュリティ診断（脆弱性診断）を実施すること」としてはいかがでしょうか。	デジタル推進局が実施している脆弱性診断を活用することにしますので、本システムでの対応は不要になるよう検討します。
43	01_仕様書（案）	P30 (15) 問合せ対応	(15) 問い合わせ対応 に関し、問い合わせする人が全職員様か管理者なのかを明記することを希望します。 例：受託事業者は、県管理者からのシステムや操作に関する問合せ、障害連絡等に対応すること。	以下のとおり修正するよう検討します。 「ア. 受託事業者は管理者からのシステムや操作に関する問い合わせ、障害連絡等障害連絡等に対応すること。」
44	01_仕様書（案）	P30 (15) 問合せ対応	(15) 緊急時につながる問い合わせ先を用意することを明記することをお勧めします。 ウ 緊急時は24時間365日確実につながる連絡先を用意すること。なお、三重県からは1回目の連絡で連絡が取れる体制を整え、個人の携帯を複数登録し、三重県管理者が順に連絡する方式は不可とする。	以下のとおり要件を追加するよう検討します。 「緊急時は24時間365日確実につながる連絡先を用意し、関係者に迅速に情報共有できる体制を整備すること。」
45	01_仕様書（案）	P30 (17) 運用保守計画・報告 イ.	「イ. 月間スケジュールの作成」とあるが、毎月定例の作業であるため、年間スケジュールの作成のみで、月間までは不要であると考えますがいかがでしょうか。年間スケジュールと異なる場合のみの提出でよろしいかと考えます。	毎月の定例作業を何日に行うか月例会議で念のために確認するためにも月間スケジュールは必要と考えます。

46	01_仕様書（案）	P30 （17）運用保守計画・報告 イ.	「ウ．月次報告」運用が軌道にのった場合には毎月の開催は不要であると考えます。下記に修正することを希望します。 例：毎月、月次報告書を作成し提出すること。なお、三重県が開催を求めた場合には会議を開催し報告すること。オンラインでの報告も可とする。会議を開催した場合には議事録を作成し提出を行うこと。	安定した運用を行っていることを確認するためにも毎月の月次報告は必須と考えます。なお、基本は1時間の打ち合わせを想定していますが、運用が軌道にのってきたら、30分ほどの打ち合わせになることを想定しています。
47	01_仕様書（案）	P31 第8 運用保守要件-2.業務の実施方法-(21)障害対応 P21 第6 非機能要件-5.信頼性要件	【(21)障害対応】には「障害発生時点までのデータ復旧を行うこと」と記載されています。一方、【5.信頼性要件】には「最新のバックアップデータをもとにリストアができること」と記載されています。 「障害発生時点までのデータ復旧」とは、アーカイブログ等を用いた時点復旧（Point in Time Recovery）を行い、障害発生直前までのデータを復旧することを求めているのでしょうか。その場合、バックアップデータのみでは要件を満たすことができず、アーカイブログ等の取得・保管が必要になると考えています。それとも、「最新のバックアップデータ時点への復旧」が要件であり、統合サーバで実施している日次バックアップからのリストアが可能であれば問題ないという理解でよろしいでしょうか。	「最新のバックアップデータ時点への復旧」が要件であり、統合サーバで実施している日次バックアップからのリストアが可能であれば問題ないので、そのように修正するよう検討します。 また、「障害発生時点までのデータ復旧」等については、技術提案書でご提案いただければと思います。
48	01_仕様書（案）	全体	「職員」との記載について、どの職員さまが対象となるのか、分かりづらいです。	以下の文章を追加するよう検討します。 「三重県職員のことを「職員」という。」
49	01_仕様書（案） 05_別紙4_CMS機能要件表	P15 1. 1. 7 認証機能	仕様書（非機能要件）にはKerberos認証（オンプレAD）、機能要件にはSAML認証（Entra ID）と異なる認証プロトコルが記載されています。 どちらかの方式に統一する必要がありますが、個人アカウントによる認証方式（KerberosおよびSAML）はいずれも、CMS側での個人単位のユーザ管理・権限管理が必要となります。登録ユーザ約400名分の権限情報は認証元にない情報ですので、CMS内で独自設定する必要があります。そのため、組織改正の際には県・受託事業者双方の運用負荷が継続的に発生するとともに、組織改正対応のためのシステム停止時間をいただく可能性が高いです。 なお、個人アカウント認証を採用される場合は、Kerberos認証はオンプレミス環境に特化した旧来の方式であり、国の自治体DX推進方針が掲げるクラウド活用・ゼロトラスト化との方向性が合いません。保守性・将来性の観点からSAML認証（Entra ID）が現実的な選択肢かと思われます。ただ、採用にあたってはCMSに接続する端末からEntra IDへの通信ができる必要があります。すでにOffice365やTeamsをお使いの場合は通信経路は確立されているため、SAML認証（Entra ID）が利用できます。その場合、あえてKerberos認証の方式をとる必要はございません。 一方、仕様書には「課でログインする場合はID/パスワードによるログイン」と規定されています。この方式、すなわちグループアカウントによるID/パスワード認証を標準の運用方式とするのが、運用上ベストであると考えます。 個人アカウント管理が不要となり、組織改正時の作業をページと所有グループの紐づけ変更のみに絞ることができます。ログイン時の運用ルールもシンプルになります。 以上を踏まえ、当社見解としては、個人アカウントでの運用ではなく、ID/パスワード認証（グループアカウント方式）への統一を推奨いたします。	セキュリティの観点から個人アカウントでの認証を前提としますが、SAML認証（Entra ID）には一部の職員が登録されていないため、Kerberos認証とします。 年度末の組織改正の際の運用については別途ご提案をお願いいたします。 なお、各課WEB担当者者は約400人程度ですが、各課の誰でも利用できるような必要があることから、全職員（約7000人）が利用できるように設定する必要があります。
50	05_別紙4_CMS機能要件表	1. 1. 7 認証機能	「01_仕様書（案）」では「オンプレミスActive Directoryドメイン参加端末、Kerberos認証」となっていますが「05_別紙4_CMS機能要件表」では「Microsoft Entra IDとSAML」となっています。	「05_別紙4_CMS機能要件表」の「1. 1. 7 認証機能」について、以下のとおり修正するよう検討します。 「認証機能は以下のとおりとする。 ・本システムを利用するクライアント端末は、三重県が管理するオンプレミスActive Directoryドメイン参加端末を前提とし、認証方式はKerberos認証とすること。 ・職員は、所属のID・パスワードでもログインできること。」
51	05_別紙4_CMS機能要件表	2. 5. 6 ソーシャルメディア連携	ソーシャルメディア連携について以下の機能を備えること。 ・各ページに各ソーシャルメディアへ共有できるボタンを設定すること。なお、開発完了時に普及しているソーシャルメディアの各種ボタンを備えておくこと。（現時点では、X、Facebook、Instagram、LINEを想定） ・さらに、新たなサービスが普及したときに備え、HEADタグの編集やソーシャルボタンの追加などを随時行えること。 上記に記載のある「Instagram」は、連携するためのAPIがないため、実装が難しいと考えます。また、近年では他のSNSのシェアボタンについても、採用しない自治体様も増えています。理由については、下記の通りです。 ○SNS側の仕様変更が頻繁にあり、突然利用できなくなる懸念があるため。 ○ほとんどの方はスマートフォンやブラウザの「共有」機能を用いるため。	「Instagram」の記載は削除するよう検討します。 また、SNSのシェアボタンについては、情報の拡散・周知に寄与しており、多様な利用者層へ自治体として対応することが必要と考えますので、修正は行わないこととします。
52	05_別紙4_CMS機能要件表	5. 2. 4 報道機関へのデータ提供-(5)報道機関のみへのデータ提供	「一般公開を行わずに報道機関のみに提供する資料もあるため、報道専用サイトのみに公開」の内容の文書が繰り返されています。	重複を削除します。
53	05_別紙4_CMS機能要件表	5. 5. 2 公示送達情報	前回の「03_別紙1_機能要件（CMS）」には「(1)公示送達情報登録」「(2)公示送達情報更新一覧」がりましたが、今回はこれらが削除され、「(1)ページ管理課の非表示」（新たに追加された）のみになっていますがよろしいでしょうか。	公示送達については、検討した結果、通常のCMSの機能を用いて各課がHPを作成・掲載することとしました。ただし、問い合わせ先を記載していない箇所があるため、以下のとおりより詳しく内容が分かるように修正することを検討します。 「公示送達に関しては、PDFに記載している担当課が主担当となるため、県税事務所以外のページについては、問い合わせ先を「公示送達している所属」に問い合わせるよう案内できること。また、更新情報にはページ管理課の名称は掲載しないこと。」
54	別紙3		別紙3に記載のイントラサイト（dkint02/dkint21/dkint22/ss200071）も移行対象に含まれる場合、以下についてご教示ください。 ①各イントラサイトがどのような内容のサイトか、事前に情報をいただくことは可能でしょうか。 ②動的ページやサーバサイド処理（ASP、SSI等）が必要なページは含まれていませんでしょうか。 ③個人情報など機密性の高い情報を扱うサイトは含まれていますでしょうか。含まれる場合、移行作業時のデータ取り扱いに関する条件をご教示ください。 ④イントラサイトについては、デザインリニューアルやウェブアクセシビリティ対応は不要という認識でよろしいでしょうか。 ⑤移行用のデータはどのような形式で提供いただけますでしょうか（例：HTMLファイル式、csv形式での一覧など）。 ⑥各イントラサイトの添付ファイル（PDF等）の件数および合計容量をご教示いただけますでしょうか。	ご指摘のサイトは移行対象となります。 ご質問については以下のとおりとなります。 ①dkint02：庁内ポータルサイト、dkint21：人事課及び東京事務所のイントラページ、dkint22：各部局ページ、ss200071：総務事務課イントラページ ②含まれています。 ③個人情報はありますが、セキュリティポリシー等の機密性の高い情報を扱うサイトがあるため、契約する際に「個人情報の取扱いに関する特記事項」に同意いただく必要があります。別添、参考資料1「個人情報の取扱いに関する特記事項」をご確認ください。 ④ご認識のとおりです。 ⑤移行用データは以下のとおりです。サンプルデータを掲載しますので、別添、参考資料2「移行用提供データサンプル」をご確認ください。 ●ALAYAに登録されているデータ ・ページ一覧（csv） ※ALAYAに登録されているページの一覧 ・全データ（csv） ※各ページに登録された情報 ・コンテンツ一覧（csv） ※ALAYAに登録されているコンテンツの一覧 ・参照コンテンツ情報（csv） ※各ページから参照しているコンテンツの一覧 ・コンテンツファイル式（ファイル） ※テキスト複数行の内容、PDF、画像など ※サンプルデータを別添のとおり掲載しましたのでご確認ください。 ●マスタ情報 ・配信サーバ情報（xml）・配信ディレクトリ情報（xml）・ユーザ・ユーザグループ情報（xml）・ページグループ情報（xml）・コンテンツグループ情報（xml） ・プロジェクトテンプレート情報（xml） ※配信先、ファイル名、承認ルートなどに関する情報 ・ページテンプレートタイプ情報（xml） ※ページ内の入力項目に関する情報 ・ページテンプレート情報（xml） ※生成するページの内容に関する情報 ・インデックスレイアウト情報（xml） ※更新情報などページの一覧に関する情報 ・カテゴリ階層情報（xml） ⑥■dkint02 ファイル数：208、使用容量：18.4MB ■dkint21、dkint22 ファイル数：15,782、使用容量：22.7GB ■ss200071 ファイル数：1,490、使用容量：619MB